

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年08月20日

計画の名称	地方創生拠点形成のための重点「道の駅」整備											
計画の期間	平成29年度～令和02年度（4年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	福井県											
計画の目標	<p>大野市における中部縦貫自動車道の開通を見据え、「越前おおのまるごと道の駅ビジョン」における核となる施設「道の駅」を整備することにより、交流人口の増加を図る。また、今後起こりうる大規模災害に対し、太平洋側の高速交通体系が分断された場合をも想定し、ヘリポートなどを設置することにより、救援活動や災害ボランティアの支援、支援物資の搬入の拠点となる広域防災拠点の機能を整備することにより、後方支援を円滑に行う。</p> <p>勝山市内の観光資源を活用し、道の駅を観光・交流の発信拠点として整備し、市内への観光入込客数及び中心市街地への入込客数の増加を図る。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	770	A	770	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H32末)
1	<p>大野市第五次総合計画に基づいたふれあい交流人口(大野市の人口と大野市外からの来訪者数を加えた人口)を1日38,000人と設定し、その中でも主な構成要素である大野市の観光入込客数を1日約6,000人(年間220万人)と設定する。大規模災害に対し、広域防災拠点機能を有した整備を行い、後方支援に対応する。(大野市第5次総合計画後期計画H27～H32)</p> <p>大野市の観光入込客数を平成32年度末で、年間220万人とする。</p>	207万人/年	210万人/年	220万人/年
2	<p>勝山市地方創生総合戦略に基づいた勝山市内への観光入込客数を平成32年度末までに225万人と設定する。</p> <p>勝山市の観光入込客数を平成32年度末で、年間225万人とする。</p>	203万人/年	220万人/年	225万人/年
3	<p>勝山市地方創生総合戦略に基づいた勝山市中心市街地への観光入込客数を平成32年度末までに年間40万人と設定する。</p> <p>勝山市中心市街地への入込客数を平成32年度末で年間40万人とする。</p>	25万人/年	40万人/年	40万人/年

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	福井県	直接	福井県	国道	交安	27-A1 重点「道の駅」 結の故郷(仮称)	休憩所、駐車場、トイレ等 1式	大野市						550	-	
	A01-002	道路	一般	福井県	直接	福井県	都道府 県道	交安	27-A2 重点「道の駅」 恐竜渓谷ジオパーク(仮 称)	休憩所、駐車場、トイレ等 1式	勝山市						220	-	
												小計						770	
												合計							770

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31	R02	
配分額 (a)	87	55	247	51	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	87	55	247	51	
前年度からの繰越額 (d)	0	48	30	174	
支払済額 (e)	39	73	103	223	
翌年度繰越額 (f)	48	30	174	2	
うち未契約繰越額(g)	10	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	11.49	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	用地交渉が難航したため				

